

# Newsletter

No.22  
June 2018

## 改革の新年度がスタート 平成 30 年度第 1 回理事会・総会が開催

平成 30 年 5 月 11 日（木）、一般社団法人全国社会教育委員連合（社教連）の理事会・総会が開催されました。総会では、理事会で承認された次の議案が諮られ、まず第 1 号議案から第 5 号議案について議決承認されました。

第 1 号議案 平成 29 年度事業報告・決算報告について

第 2 号議案 平成 30 年度公益目的支出計画実施報告について

第 3 号議案 第 60 回全国社会教育研究大会（青森大会）について

平成 30（2018）年 10 月 24 日（水）～26 日（金）[青森県青森市]

第 4 号議案 第 61 回全国社会教育研究大会（兵庫大会）について

新元号元（2019）年 10 月 23 日（水）～25 日（金）[兵庫県神戸市]

第 5 号議案 第 62 回全国社会教育研究大会（新潟大会）について

新元号 2（2020）年 11 月 11 日（水）～13 日（金）[新潟県長岡市]

次いで、第 6 号議案「全国社会教育委員連合の運営について」の議事に移りました。

始めに鈴木会長から、社教連を取り巻く厳しい状況を踏まえて、本会の公益目的財産が全額償却される 2020 年度以降も社教連が存続するためには、管理運営経費の大幅な削減はもちろんのこと、今後、会費の値上げや機関誌『社教情報』の値上げ等についても検討する必要があることについて説明が行われました。

議論に先立ち、会員の中から、出席者全員に「社教連は存続させる必要があると考えている」ことを確認したうえで、今後の運営の在り方を検討すべき旨の提案があり、採決の結果、存続の必要性について賛同多数で承認されました。

会員からは、会費の値上げや、『社教情報』の単価引き上げについては、各都道府県・政令市によって、それぞれ事情が大きく異なることから、慎重に検討すべきであることや、今後の運営計画のシミュレーションを事務局から提示してほしいといった意見が出され、本件については次回の理事会・総会での継続審議とすることが承認されました。

## 平成 30 年度の全国大会・地区大会のお知らせ

平成 30 年度の「全国大会」と「地区大会」の期日と会場が決まりましたのでお知らせします。なお、詳細については、大会を主管する都道府県・政令市の社会教育委員連絡協議会にお問い合わせください。

### 【全国大会】

第 60 回全国社会教育研究大会（青森大会）

平成 30 年 10 月 24 日(水)～26 日(金) 青森県青森市にて開催

### 【地区大会】

第 58 回北海道社会教育研究大会（北海道大会）

平成 30 年 10 月 12 日(金)～13 日(土) 後志管内留寿都村にて開催

平成 30 年度東北地区社会教育研究大会（青森大会）〔全国大会と合同開催〕

平成 30 年 10 月 24 日(水)～26 日(金) 青森県青森市にて開催

第 49 回関東甲信越静地区社会教育研究大会（長野大会）

平成 30 年 11 月 15 日(木)～16 日(金) 長野県長野市にて開催

第 49 回東海北陸地区社会教育研究大会（岐阜大会）

平成 30 年 10 月 18 日(木)～19 日(金) 岐阜県大垣市にて開催

平成 30 年度近畿地区社会教育研究大会（和歌山大会）

平成 30 年 9 月 7 日(金) 和歌山県和歌山市にて開催

第 41 回中国・四国地区社会教育研究大会（高知大会）

平成 30 年 11 月 15 日(木)～16 日(金) 高知県高知市にて開催

第 48 回九州ブロック社会教育研究大会（熊本大会）

平成 30 年 10 月 18 日(木)～19 日(金) 熊本県熊本市にて開催

平成 30 年度指定都市社会教育委員連絡協議会（川崎大会）

平成 30 年 7 月 6 日(金) 神奈川県川崎市にて開催

あ り が と う ご ざ い ま す

平成 29 年度は 526 人から 1,546,826 円の善意が寄せられました

本年も引き続きのご協力をお願いいたします

平成 28 年 5 月に開催された総会の決議を経て、同年 6 月末から、本会の組織の維持・

継続のための「任意の寄附の募金（1口2,000円）」を呼び掛けてまいりました。

社会教育の推進・振興を図るうえで、本会（通称「社教連」）の維持・継続と活性化が不可欠であるとの呼びかけに対し、昨年度（平成29年度）も全国各地から数多くの賛同者が善意ある寄附を寄せられ、昨年度は526人から1,546,826円の篤志寄附が寄せられました。これまでの累計総額は、5,134,926円（平成30年3月末現在）となっております。

しかし、この額は、本会の組織の維持・継続にはけっして十分な額とはいえません。本年度も引き続き社会教育委員各位の篤志寄附に期待を寄せております。社会教育委員および関係者のご理解とご支援をお願いいたします。

## **※文部科学省中央教育審議会の動き**

### **◎文部科学大臣が中央教育審議会に社会教育の振興方策を諮問**

平成30年3月2日、文部科学大臣は中央教育審議会に対し、「人口減少時代の新しい地域づくりに向けた社会教育の振興方策について」諮問しました。

少子高齢化、都市化等が急速に進展する中で、今後の地域社会を持続可能なものとするとともに、人生100年時代における個人の充実した人生を実現するため、関係者の連携と住民の主体的な参画のもと、新しい地域づくりを進めるための学習・活動の在り方を中心に、今後の社会教育の振興方策を議論することとなっています。

今後の議論の行方に注目したいと思います。

### **◎第3期教育振興基本計画がまとまる**

平成30年3月8日、中央教育審議会答申「第3期教育振興基本計画について」が出されました。

これは、2018年度から2022年度における我が国の教育政策の基本方針を示したもので、

- ①夢と志を持ち、可能性に挑戦するために必要となる力を育成する。
- ②社会の持続的な発展を牽引するための多様な力を育成する。
- ③生涯学び、活躍できる環境を整える。
- ④誰もが社会の担い手となるための学びのセイフティネットを構築する。
- ⑤教育政策推進のための基盤を整備する。

という5つの基本的な方針のもと、今後取り組むべき具体的な施策の方向性が提示されています。社会教育委員の皆様にも、この教育振興基本計画に沿った活動展開が期待されています。

## 事務局からの**お 知 ら せ**

### ○「社会教育委員活動活性化セミナー」の募集

平成 30 年度「社会教育委員活動活性化セミナー」を募集します。

当事業では、セミナーの講師謝金等を社教連が負担いたします。実施に際しては、複数の市町村の社会教育委員に、参加を呼び掛けていただくことが条件となっております（ただし、呼び掛けた結果は問いません。）

事業の実施を希望される場合には、平成 30 年 7 月末日までに社教連事務局（電話 03-6380-8540）宛てご連絡ください。

### ○助成事業の募集

平成 30 年度の助成事業を募集します。

それぞれの地域で、地道に活動していて資金面で苦勞されている団体を応援します。わずかな額ですが、活発化への起爆剤になることを願って助成事業を行っていますので活用してみてもはいかがでしょうか。

申請できるのは、社会教育活動を進めている団体等とボランティア（個人も可）です。助成額は 1 団体あたり 30,000 円です。本年度も、社教連からの助成枠は 3 団体となっております。募集締め切りは平成 30 年 7 月末日です。

活動資金の不足に悩んでいる団体等に、助成制度の利用をお勧めします。

詳細は社教連事務局（電話 03-6380-8540）宛てご連絡ください。

### ○機関誌『社教情報』第 79 号（平成 30 年 9 月発行予定）の主な内容

特集 「各地に広がる社会教育実践交流」

主な内容

- ・巻頭言「社会教育実践交流の現代的意味」（仮題）三浦清一郎氏
  - ・特集 「中国・四国・九州地区生涯教育実践交流会」、「関東近県生涯学習・社会教育実践研究交流会」、「人づくり・地域づくりフォーラム in 山口」、「高知県社会教育実践交流会」、「地域発『活力・発展・安心』デザイン実践交流会」
  - ・「社会教育委員 Q&A」ほか
- ぜひご購入ください。

発行 一般社団法人 全国社会教育委員連合（略称「社教連」）
〒101-0065 東京都千代田区西神田 3-1-6 日本弘道会ビル
Tel: 03 (6380) 8540 Fax: 03(6380)8541
http://www.shakyoren.or.jp E-mail: <a href="mailto:staff@shakyoren.or.jp">staff@shakyoren.or.jp</a>
編集人：副会長・常務理事 馬場祐次朗